

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	環境部環境政策課
施策名	(6) 低炭素・循環型社会づくりの推進	課(室)長名	山口 正広
事業群名	節電や省エネルギー等の取組推進	事業群関係課(室)	水環境対策課
事業群名	地域における再生可能エネルギーの導入促進		
事業群名	気候変動への適応策の検討及び推進		

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>事業活動や住民生活等により排出される温室効果ガスの削減に向け、節電対策やLED照明等の省エネ設備の導入、断熱性能等の優れた住宅・建築物の普及などに取り組みとともに、温室効果が非常に高いワロン類の排出抑制対策に取り組みます。</p> <p>低炭素社会の実現に向けた動きを加速するため、住宅や建築物への太陽光発電設備をはじめとする再生可能エネルギー発電設備などの導入の取組を推進します。</p> <p>地球温暖化の原因である温室効果ガスの濃度上昇を抑制するための緩和策を講じても避けることができない気候変動による影響を予防・軽減するため、温暖化による将来的な影響を予測・分析するとともに、関係機関等と連携して予防・軽減するための適応計画の策定を進め、気候変動適応策の取組を推進します。</p>					<p>(取組項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭や事業者での低炭素化を促進(事業群) 一般住宅、事業場、公共施設における再生可能エネルギー発電設備の導入推進(事業群) 気候変動による影響を予防・軽減するための適応策の策定と推進(事業群) 				
<p>(進捗状況の分析)</p> <p>【家庭部門における電気使用量】平成24年度の家庭部門における電気使用量が、平成19年度より約10%削減されるなど、順調に低減している。</p> <p>【J-クレジットの認証量(累計)】太陽光発電設備の設置家庭の協力を得て、平成27年度及び28年度合わせて3,183tのJ-クレジットの認証を受けることができた。</p> <p>【気候変動による影響への適応策の策定】本県における地球温暖化影響分析の結果を踏まえ、主要な分野ごとの適応策案を取りまとめた。平成28年度は、環境省の支援を受け、具体的かつ実効性のある適応策案とし、平成29年度中に「長崎県地球温暖化対策実行計画」への反映を図る。</p>									
	指 標	最終目標(H32)	目標(H28)	実績(H28)	達成率				
事業群	家庭部門における電気使用量	16.8億kWh	18.8億kWh	算定中					
	J-クレジットの認証量(累計)	8,533t	3,533t	6,716t	190%				
	気候変動による影響への適応策の策定	策定(H29)							
その他									

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業		
			H28実績	一般財源	人件費(参考)		事業対象	指標	主な目標	H28目標			H28実績	達成率
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標				
取組項目	地球温暖化対策実行計画推進事業	H27-29	6,070	543	12,063	事業者	「長崎県地球温暖化対策実行計画」に基づき、県民と一体となった地球温暖化対策を推進した。 ・ながさき環境県民会議の運営 ・産学官民で組織した九州地域戦略会議が行なう九州版炭素マイレージ制度の運用 ・未来環境条例に基づく特定事業者指導 ・県庁EMSの運営 等	活動指標	H28:九州版炭素マイレージ制度参加世帯数(世帯)	1,750	956	54%	・ながさき環境県民会議において、409社が参加する県下一斉ノーマイカー&エコドライブウィークを実施するとともに、県庁EMSの見直しを行い、より効率的な運用を図ることとした。 ・九州版炭素マイレージ制度については、参加者全員へのポイント券の交付方式を見直したことで申込者数が目標を下回ったが、参加者の平均電気使用量は、一般家庭の平均と比較し13%下回っており、家庭における節電活動が促進された。	
									H29:九州版炭素マイレージ制度申込者数(世帯)	2,500	1,789	71%		
	環境政策課		7,618	726	12,111		成果指標	H28:九州版炭素マイレージ制度参加者のCO2排出削減量(t)	40	9	22%			
								H29:九州版炭素マイレージ制度参加者の節電割合(九州の一般家庭との比較)(%)	87					

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>)節電や省エネルギー等の取組推進(事業群)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県が委嘱している地球温暖化防止活動推進員(以下「推進員」という。)を通して、35,000人に近い方々に啓発を行うとともに、家庭での節電活動の実践を募集することで、節電や省エネに関する意識醸成や二酸化炭素の排出削減につなげているが、推進員が定員を満たしておらず、更なる啓発活動の拡大を難しくしている。 ・県有施設においては、間引き消灯、空調機の温度管理等様々な省エネ節電活動を実施しているが、ソフト面からの取組については限りがあることから、施設の長期保全の視点を加えた省エネ改修が必要である。 ・県内の二酸化炭素排出量の約30%を大規模な工場や店舗等の特定事業所(原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所)が占めており、これら特定事業所に対して、未来環境条例に基づく温室効果ガス排出削減計画書等の提出だけで無く、積極的な省エネの取組が実施されるような仕組みづくりが必要である。
<p>)地域における再生可能エネルギーの導入促進(事業群)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境省の補助制度「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」を最大限活用し、防災拠点等での整備を進め、成果目標とする二酸化炭素の排出削減量の目標値を上回った。 ・今後は、ながさき太陽光倶楽部を運営することで、引続き、一般住宅の太陽光発電施設の効果のPRを行なうとともに、再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、地域資源の掘り起こしと活用可能な制度を検討する。 ・県内の生活排水事業は中小規模が多く、単独で汚泥を有効活用することが困難であるため、広域的に集約することで有効活用を促進し、汚泥を再生可能エネルギーとして活用することを目指す。
<p>)気候変動への適応策の検討及び推進(事業群)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適応策案の取りまとめを終えており、平成29年度の策定に向け、計画的に事務を進めている。

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	地球温暖化対策実行計画推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・共同事業「九州版炭素マイレージ制度」の運営見直しにより、各県からの負担金が370万円から350万円に削減されるとともに、本県においては、取組の拡大が図られるよう、中小企業等へのPRを強化した。 ・また、ながさき環境県民会議地球温暖化防止部会がより積極的に活動するためのあり方について検討を行っている。 		より多くの県民の方に温室効果ガスの削減活動に参加いただくため、九州版炭素マイレージ制度の情報の周知方法や参加申込方法等について、見直す必要がある。	改善
	「みんなで止めよう温暖化」推進事業	家庭での二酸化炭素排出削減を推進する上で、推進員の普及啓発活動は重要な取組であり、本取組の効果をより増すためには、日々の長崎県地球温暖化防止活動推進センターによる研修が不可欠であることから、推進員が求めている研修となるよう内容の充実を図ることとした。		推進員の能力を高め、効果的な啓発を行なっていただくためには、研修が不可欠であり、研修効果がより高まる運営に向けて検討を加える。	改善
	エコドライブ普及啓発事業	本県における運輸部門からの排出割合は、地理的、社会的条件等から全国と比較し高い割合で推移している。このことから、より幅広い事業展開を図るため、事業所組合単位で参加できるよう関係機関へ働きかけることとした。		様々な事業者が参加できるよう各種組合への情報提供とホームページで詳しく紹介するなどエコドライブ効果の周知のあり方について検討を加える。	改善
	県有施設CO2排出削減モデル事業	H29新規		本事業は29年度からの新規事業であり、県有施設のモデル改修案を作成する。30年度以降は、モデル改修案を踏まえた、実施設計と改修工事の着手を計画している。	拡充
取組項目	長崎県汚泥処理構想策定事業費	H29新規			終了
取組項目	地球温暖化対策実行計画推進事業	平成28年度に取りまとめた適応策案を計画として関係部局へ示し、円滑な進捗を促す。			終了